

徴用工裁判以後の 日韓関係をどう見るか

神戸大学アジア総合学術センター長
木村 幹

2018年以降の状況

- 当初の文在寅政権は、ワシントンにおける日本の影響力を考慮して、一定の範囲で慎重に対処する(慰安婦合意の経験)
- しかし、2018年における北朝鮮を巡る状況の進展で、韓国政府は自らのアメリカに対する影響力について自信を深める
- 文在寅政権にとって、日本について慎重な配慮をする必要が失われる
- → 対日政策に関わるガバナンスが失われ、政府各所から日本側を刺激する言動が噴出する

少し詳細に見ると...

- 10月30日の徴用工判決直後は、首相府や外交部は「政治的解決」を模索
- (11月末の段階では「基金案」)
- →しかし、1月後半には大統領府が基金案を明確に否定
- →現在、米朝交渉の座礁、在日本大使の交代、アメリカからのメッセージ等も相まって、若干の姿勢調整中(?)

昨年末の状況を振り返る

- 2018.12.20. レーダー照射問題
- 韓国国防部はレーダー照射を否定するだけでなく、自衛隊哨戒機側の「低空威嚇飛行」問題を新たに持ち出す
- 2019.2.10. 国会議長天皇謝罪要求問題
- 当初は「戦犯の息子」という表現の使用を否定するものの、米誌側が録音を公開する事で、逆に「日本が謝罪するのは当たり前で自分は何も間違いを犯していない」と主張する

文在寅大統領新年記者会見

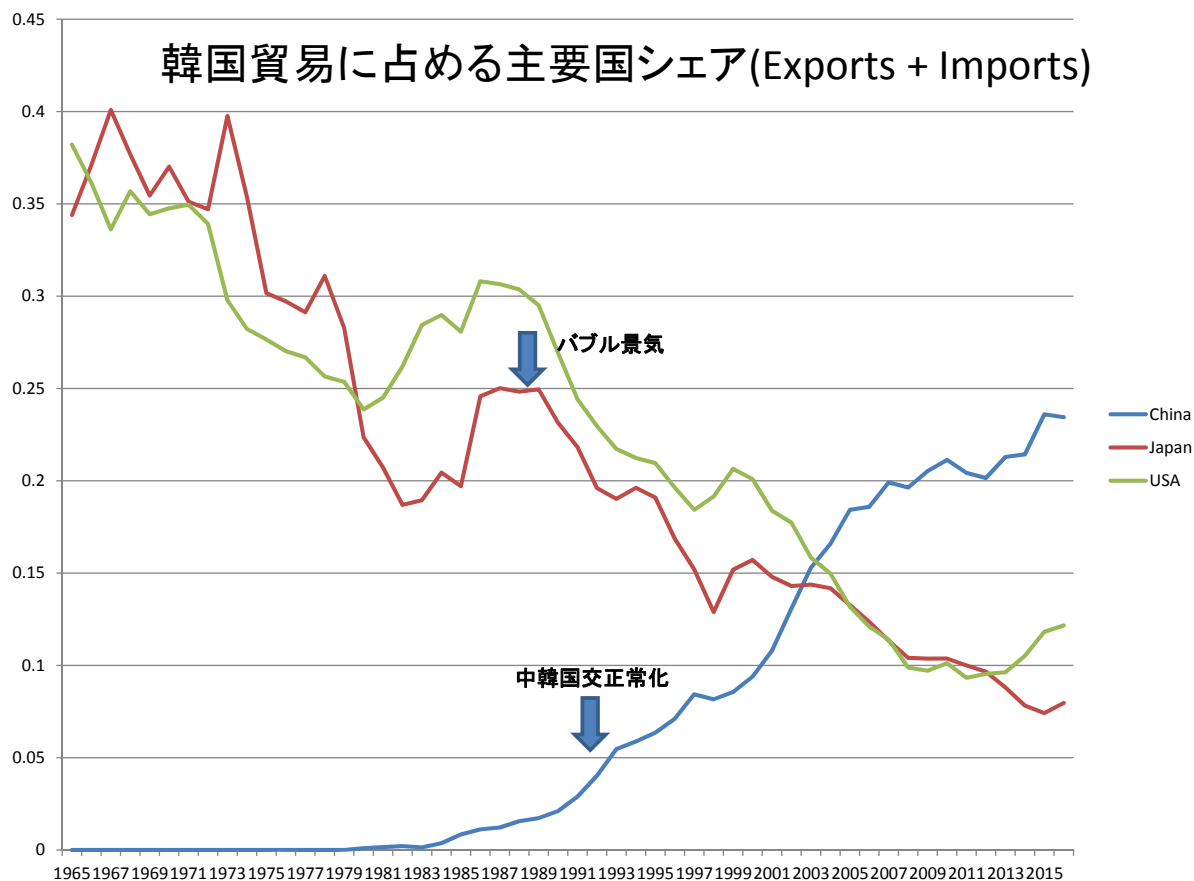
- 冒頭の演説で大統領は対日政策について一言も触れず
- 質疑応答の「外交安保政策」部分で大統領は日本メディアに質問の機会を与えず
- 韓国メディアも海外メディアも対日政策について説明せず
- 「国内政策」部分で海外メディアに質問機会を与えようとして、間違っ
てNHKにマイクが渡る
- 大統領は明らかに回答の準備をしておらず、原則的内容について
繰り返すに止まる
- 註釈：文在寅は前年の記者会見では、慰安婦合意に関する「新方
針」について説明している
- →前在日本大使も「大統領府は対日関係に関心を示さない」、と

日本に対する「雑」な対応の理由

- 長期的な理由
 - 日本の経済的重要性の低下
 - 世論の対日問題に対する関心の低下
- 短期的な理由
 - 慰安婦合意におけるワシントンでの日本の影
響力確認
 - 日本の反対にも拘らず米朝関係の(一定の)
改善

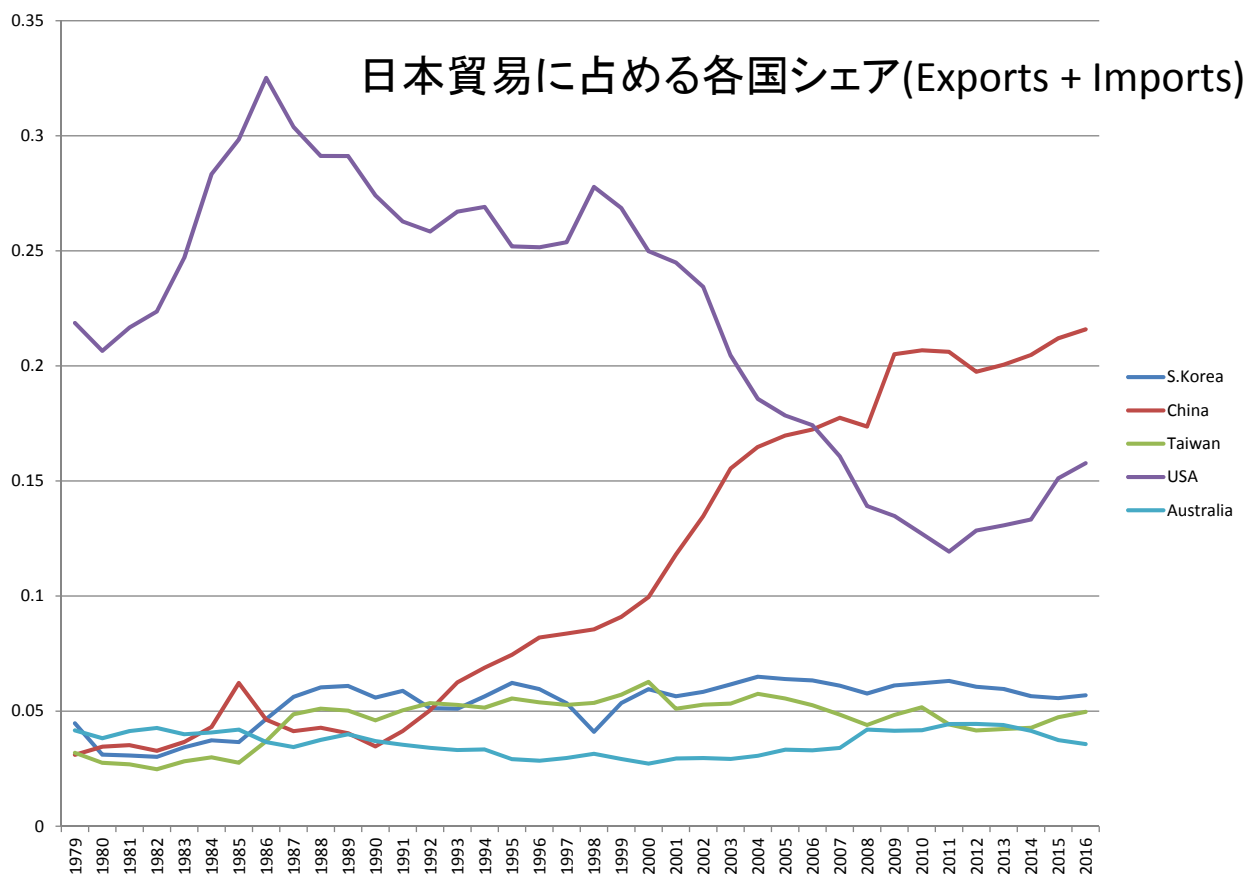
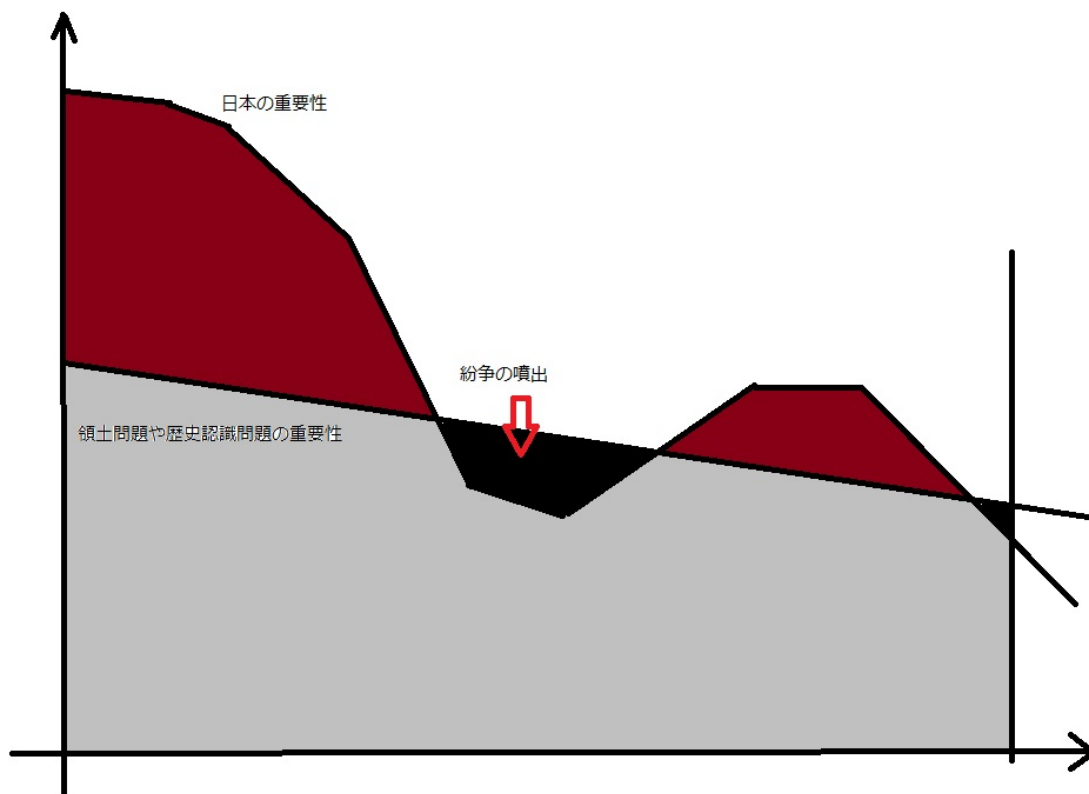
朝鮮日報記事から見る歴史認識問題の推移

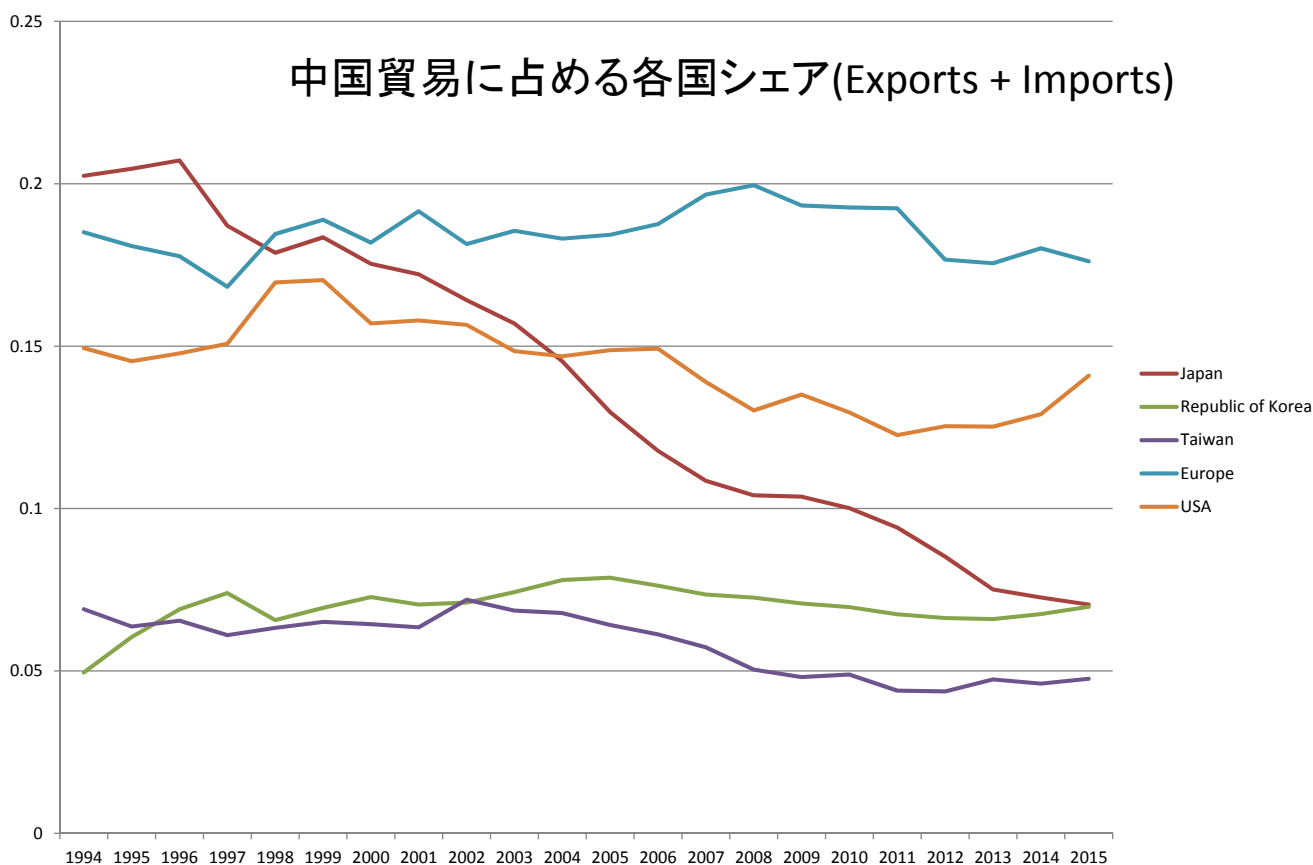
	일본+교과서	위안부	정신대	야스쿠니/야스꾸니	신사+참배	일본+독도	일본+독립운동	친일파	일본+배상
	Japan + Textbook	Comfort woman	Volunteer labor corps	Yasukuni	Shinto shrine + Worship	Japan + Dokdo/Takeshima	Japan + Independence movement	Japanese collaborator	Japan + Compensation
	日本+教科書	慰安婦	挺身隊	靖国	神社+参拜	独島	独立運動	親日派	日本+賠償
1945-49	0	0	0.0016	0	0	0.0243	0.0089	0.0251	0.038
1950-54	0	0	0	0	0	0.0844	0.0075	0.0021	0.0139
1955-59	0.0006	0	0	0	0	0.0135	0.0188	0.0009	0.0074
1960-64	0	0	0	0	0	0.0112	0.013	0.0004	0.0049
1965-69	0.0006	0	0	0	0	0.0198	0.0207	0.0008	0.0023
1970-74	0.0005	0	0	0.0011	0.0012	0.005	0.0077	0	0.0014
1975-79	0.0004	0.0002	0	0.0002	0.0004	0.0185	0.009	0.0002	0.0011
1980-84	0.0555	0	0.001	0.0002	0.0019	0.0095	0.0094	0	0.0008
1985-89	0.0152	0	0.0008	0.0004	0.0025	0.0084	0.0154	0.0004	0.0008
1990-94	0.0068	0.098	0.1757	0.0034	0.018	0.0327	0.0484	0.0056	0.0079
1995-99	0.0084	0.0364	0.0169	0.0019	0.0064	0.0542	0.0618	0.0016	0.0111
2000-04	0.0233	0.0332	0.0058	0.0125	0.029	0.0457	0.0371	0.0034	0.0029
2005-09	0.0114	0.0242	0.0034	0.0265	0.0193	0.1594	0.0406	0.0076	0.0025
2000-14	0.0148	0.0786	0.0051	0.0221	0.0176	0.1031	0.0182	0.003	0.0055



STATISTICS KOREA.

歴史認識問題の紛争モデル





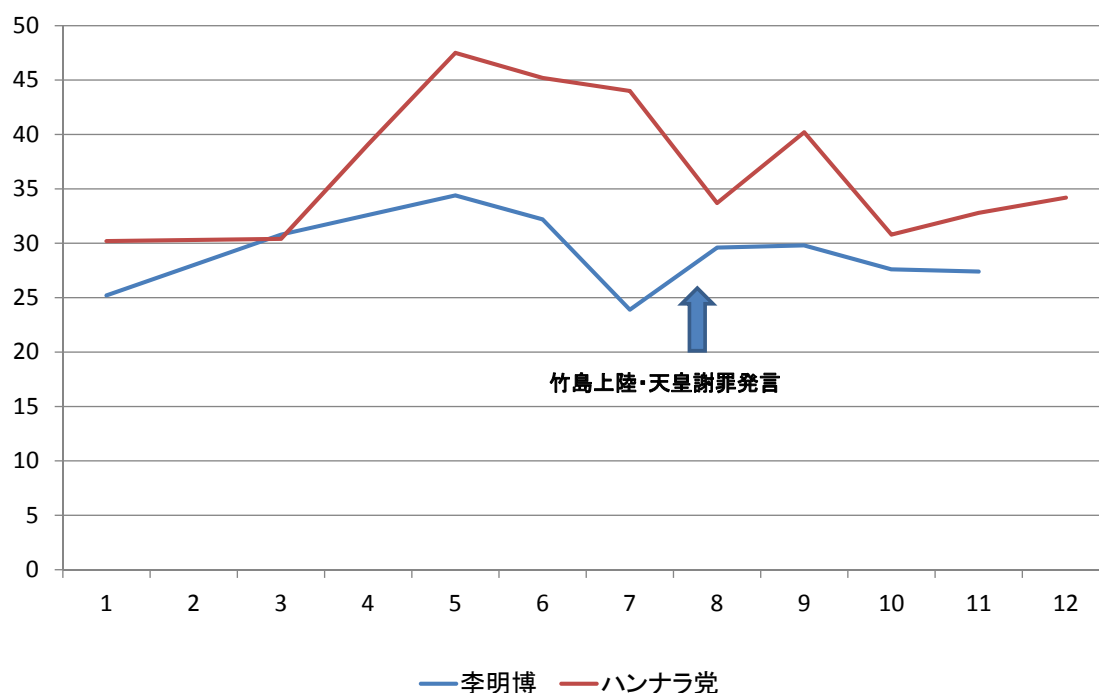
民主化以降歴代政権の対日政策

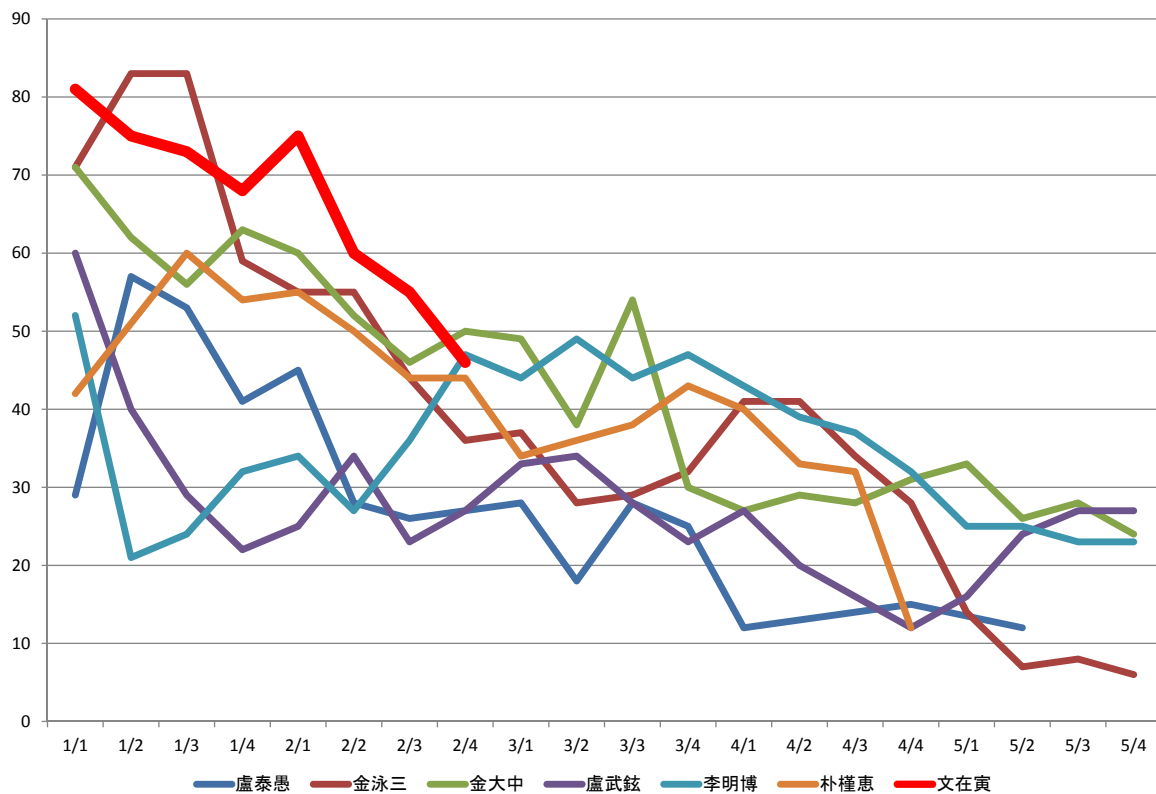
- 李明博以前: 政権発足当初は対日融和外交、末期は世論等(含・裁判所)に押される形での強行転化
 - 朴槿恵政権: 外交攻勢をかける事で、慰安婦問題で譲歩を引き出そうとするも、挫折して、慰安婦合意
 - 文在寅政権: 具体的な対日外交の目標欠如
 - (特に「成し遂げたいもの」は存在しない)
- 韓国外交における日本の重要性の顕著な低下

文在寅政権のツートラック

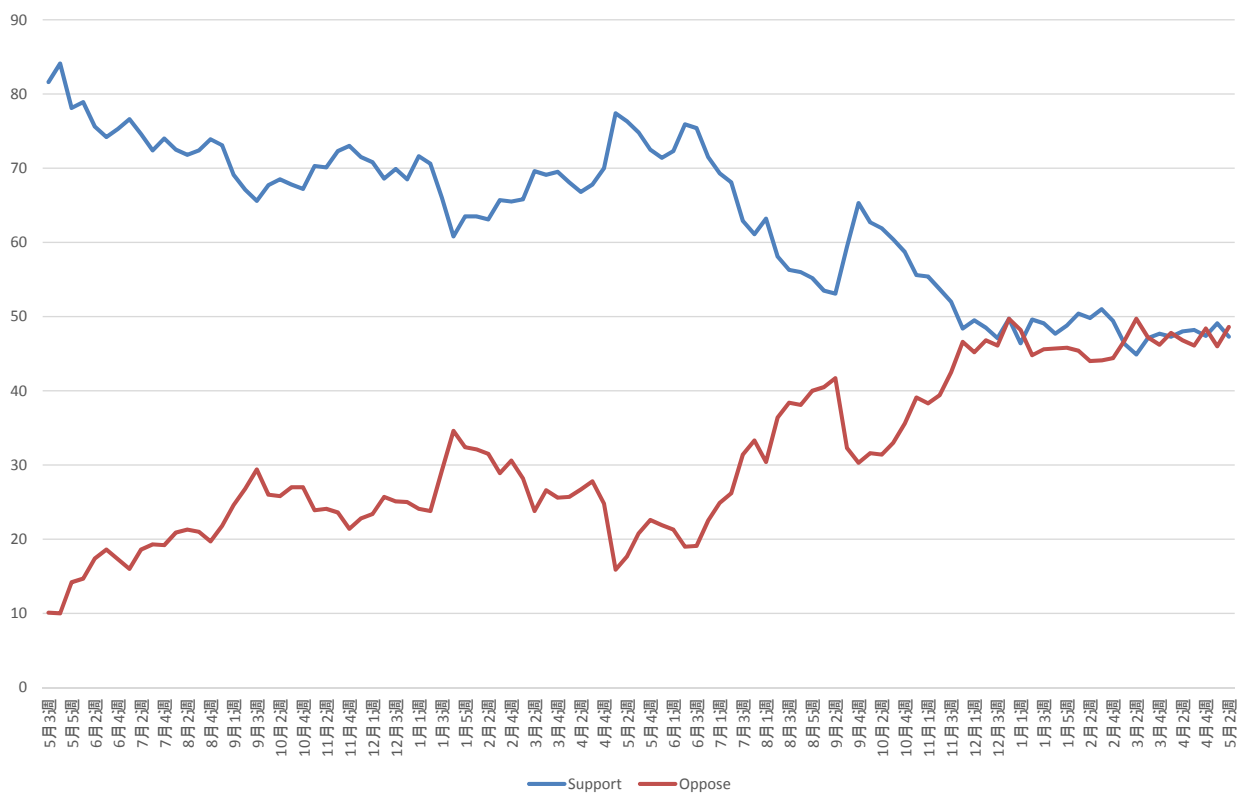
- 歴史認識問題や領土問題に関わる第一トラックと経済協力や社会交流に関わる第二トラックを切り離す
 - 考えようによっては、「第二トラックに関わる問題への影響を考慮して、第一トラックに関わる問題を議論しない」
 - 進んで自ら「第一トラックに関わる問題については統制は行わない」

2012年の李明博・与党支持率（韓国ギャラップ）

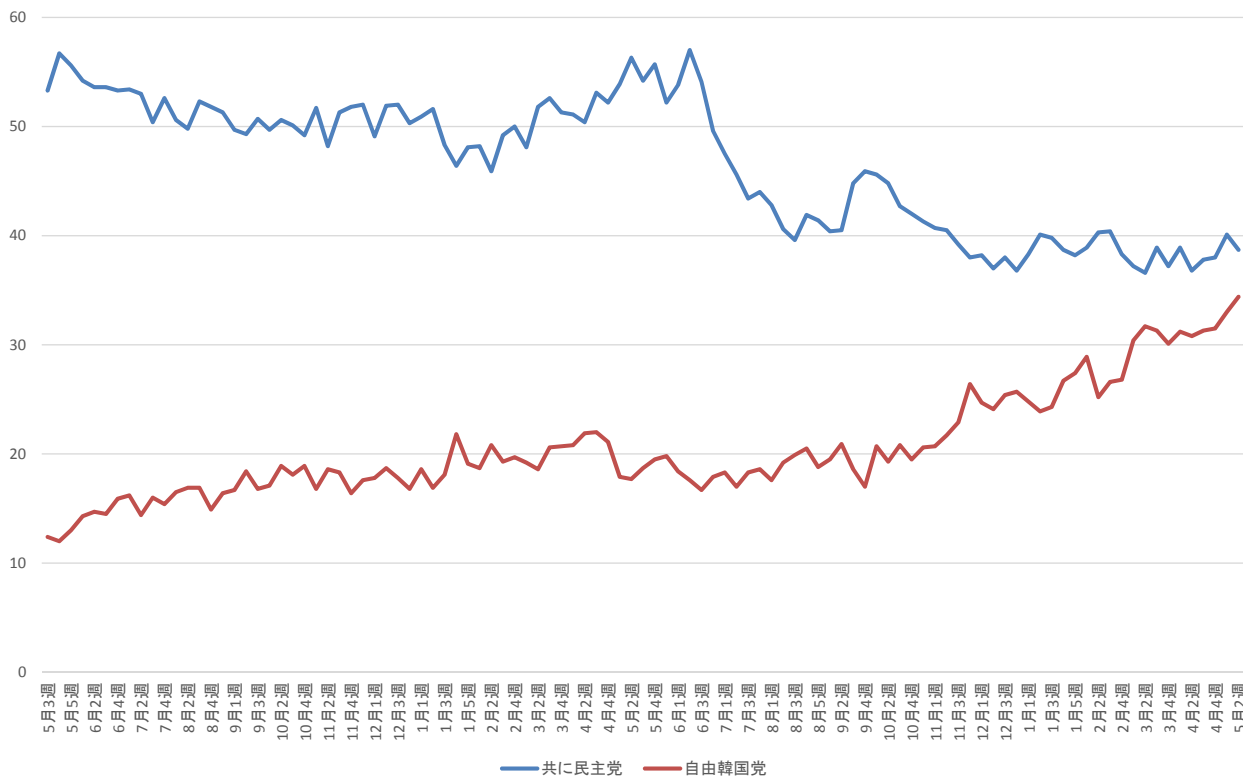




文在寅支持率



政党支持率推移



질문) 어떤 점에서 (잘하고/잘못하고 있다고) 생각하시는지 한 가지만 구체적으로 말씀해 주십시오. (자유응답)

대통령 직무 수행 긍정 평가 이유 2019년 5월 7~9일 (긍정 평가자 474명)	대통령 직무 수행 부정 평가 이유 2019년 5월 7~9일 (부정 평가자 446명)		
북한과의 관계 개선	17%	경제/민생 문제 해결 부족	44%
최선을 다함/열심히 한다	13%	북한 관계 치중/친북 성향(+5)	18%
외교 잘함(-4)	10%	독단적/일방적/면파적(-4)	3%
복지 확대	6%	일자리 문제/고용 부족	3%
개혁/적폐 청산/개혁 의지	4%	여야 갈등/협치 부족	2%
평화를 위한 노력	4%	북핵/안보	2%
전반적으로 잘한다	4%	최저임금 인상	2%
전 경권보다 낫다	3%	전반적으로 부족하다	2%
경제 정책	3%	과거사 들뜸/보복 정치	2%
기본에 충실/원칙대로 함/공정함	3%	외교 문제	2%
소통 잘한다	3%	소통 미흡	1%
일자리 창출/비정규직 정규직화	2%	공약 실천 미흡	1%
최저임금 인상	2%	과도한 복지	1%
주관/소신 있다	2%	서민 어려움/빈부 격차 확대	1%
서민 위한 노력	2%	원전 정책/탈원전	1%
안정감/나라가 조용함	2%	부동산 정책	1%
공약 실천	1%	신뢰할 수 없음/비호감	1%
안전/사건사고 대처	1%	인사(人事) 문제	1%
경직함/솔직함/투명함	1%	세금 인상	1%
국민 입장을 생각한다	1%	기타	4%
기타	3%	모름/응답거절	8%
모름/응답거절	15%		

* (+/-) 표시는 지난해 조사 대비 증감폭이 13%포인트 이상인 항목(단위: %포인트)
* 한국갤럽 데일리 오피니언 제353호 www.gallup.co.kr

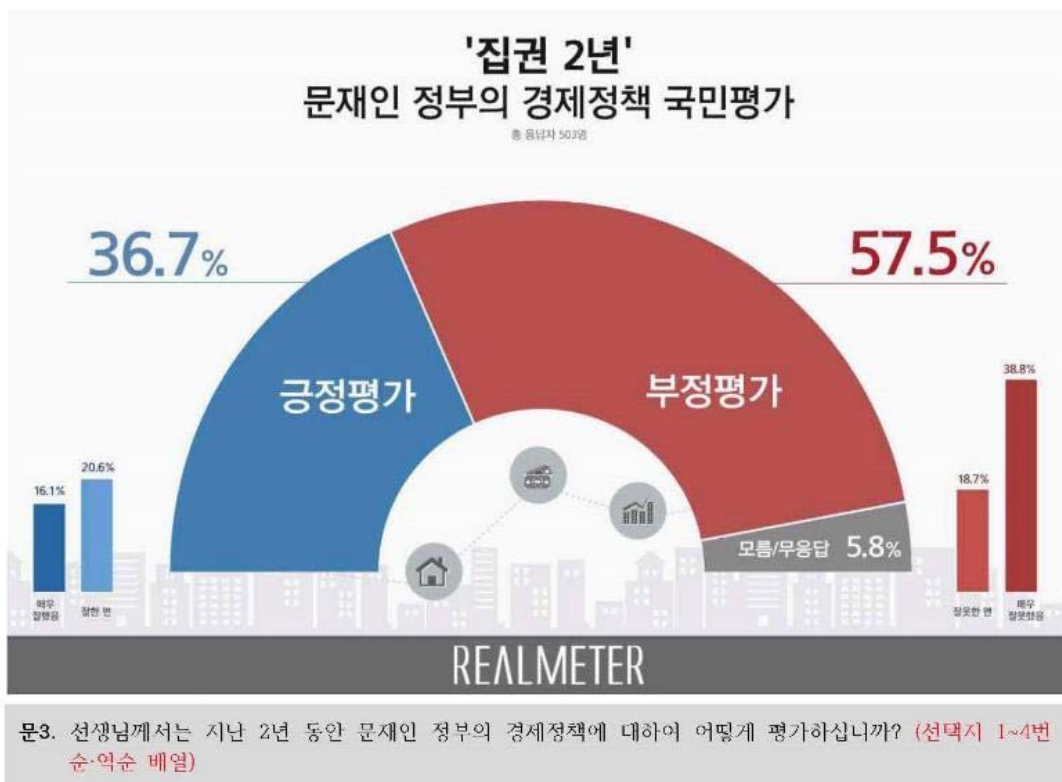
韓国ギャラップ調査
(5/7~5/9)

大統領を支持する理由

- 北朝鮮との関係改善 17%
- 最善を尽くしている 13%
- 外交をよくやっている 10%
- 福祉拡大 6%

大統領を支持しない理由

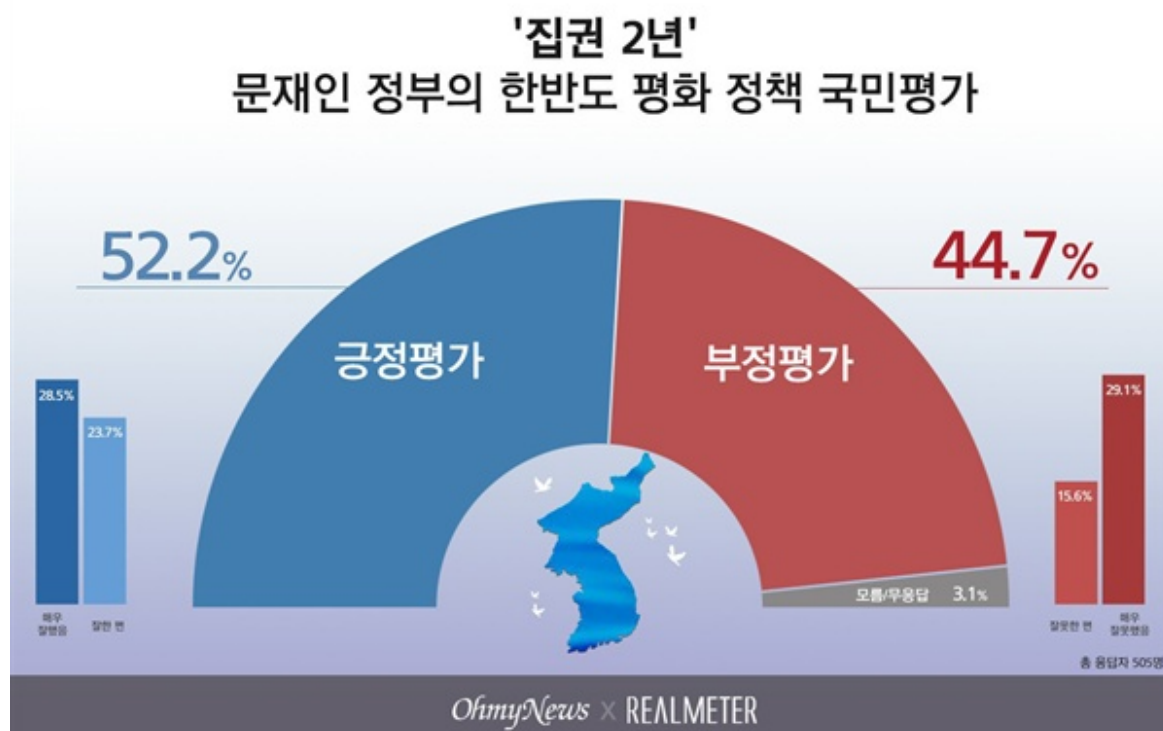
- 経済・民生問題解決不足 44%
- 北朝鮮関係偏重・親北朝鮮傾向 18%
- 独断的・一方的・党派的 3%
- 失業問題・雇用不足 3%



文在寅政權의 經濟政策에 對する 評價

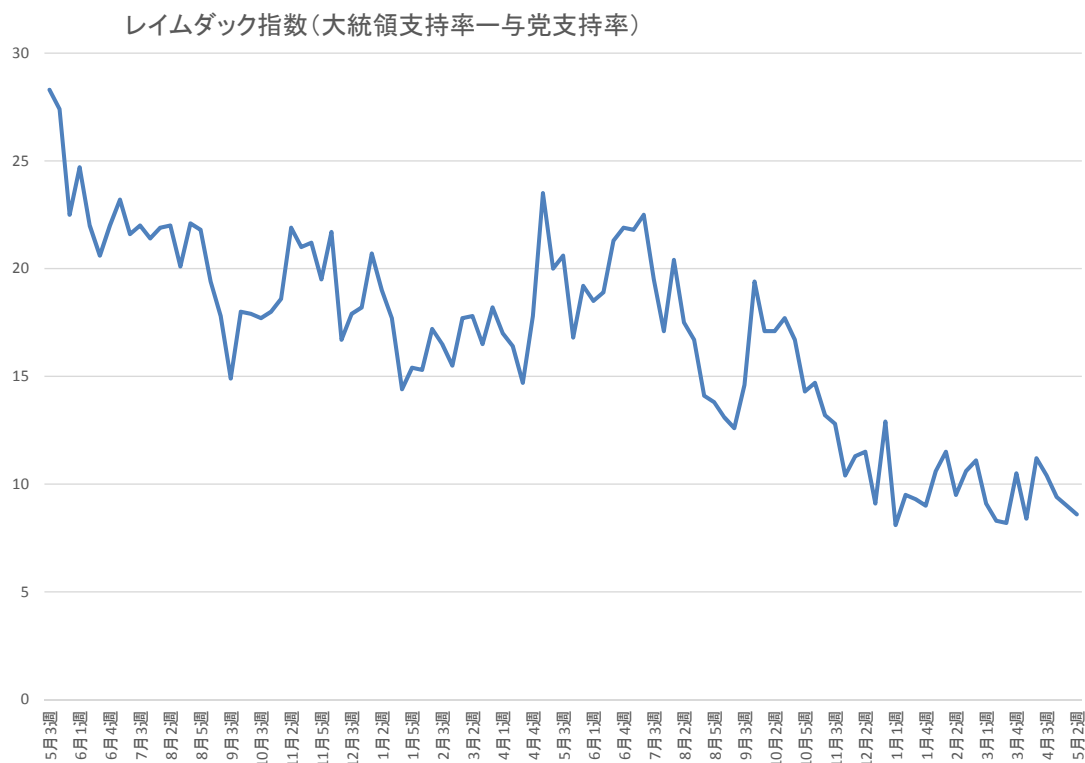
年齡	とても良い	良い方だ	悪い方だ	とても悪い	わからない / 無回答	良い	悪い
19 ~ 29 歳	14.5	13.9	14.8	36.1	20.7	28.4	50.9
30 代	19.7	19.6	24.1	35	1.5	39.3	59.2
40 代	33.1	21.6	19.2	23.2	2.9	54.7	42.4
50 代	14.4	18.1	19	48.5	0	32.4	67.6
60 歳以上	3.5	26.7	17.1	47.5	5.3	30.1	64.6

文在寅政権の「韓半島平和政策」に対する評価



今年の韓国国内政治

- 最大の焦点は来年4月の国会議員選挙に向けた動き
- 1) 大統領支持率が十分に高ければ、与党内における大統領支持派勢力が選挙を通じて、拡大する
- 2) 大統領支持率が低ければ、与党内における非大統領系勢力が勢いづく(場合によっては、次期大統領候補者となる「スター」が生まれるかも)



自由韓国党の状況

- 朴槿恵弾劾政局で支持率が失墜
- 「非朴派」による党主導と混乱
- → 最大の問題としての「朴槿恵処遇」
- 「親朴派」の復活と黄教安元大統領権限代行の党首就任
- → 自由韓国党の急速な支持率回復
- 尤も、「朴槿恵色の強すぎる黄教安では、国会議員選挙は勝てても、大統領選挙では勝てない」という指摘も

三一節演説

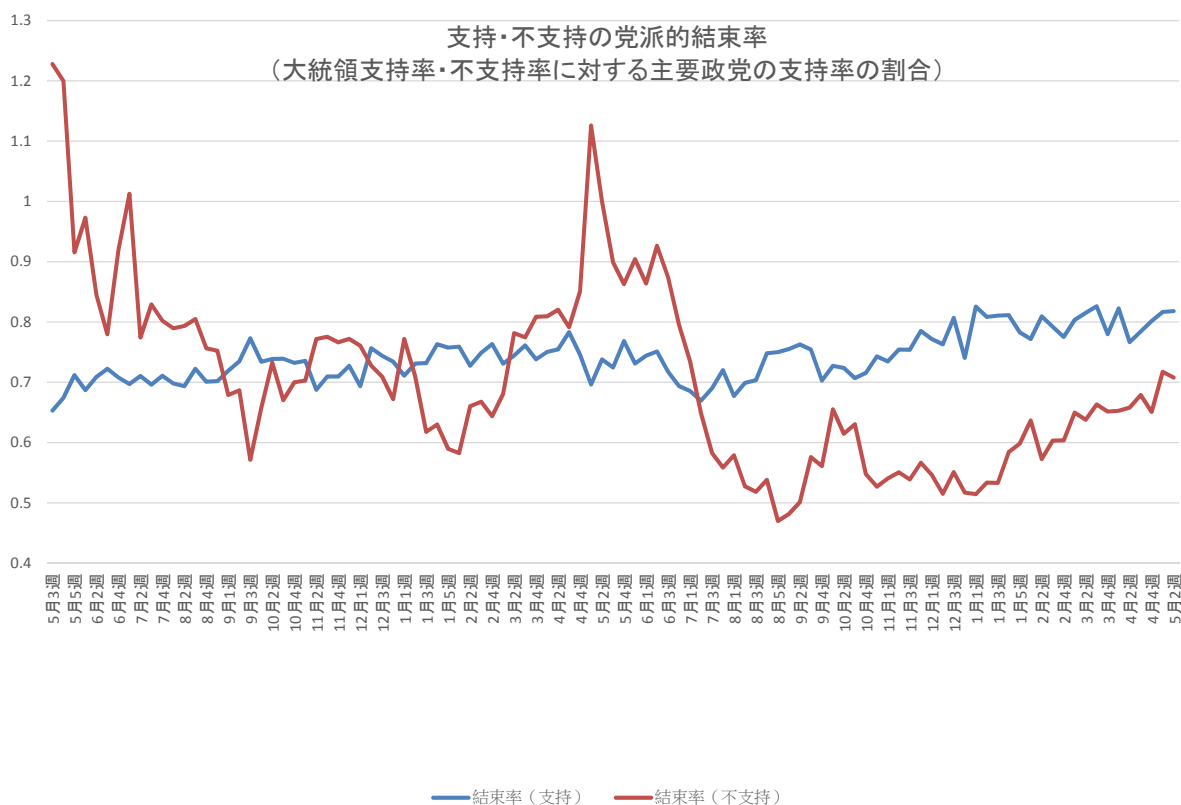
「親日残滓の清算」とは、親日は反省すべき、独立運動は礼遇を受けるべきという最も単純な価値立て直すことです。この単純な真実が正義であり、正義がまっすぐあることが公正な国の始まりです。

日帝は独立軍を「匪賊」、独立運動家を「思想犯」と見なして弾圧しました。このときに「アカ」という言葉もできました。思想犯とアカは本当の共産主義者だけに使われたのではありません。民族主義者からアナーキストまで、全ての独立運動家にレッテルを張る言葉でした。左右の敵対、理念の烙印(らくいん)は日帝が民族を引き裂くために用いた手段でした。

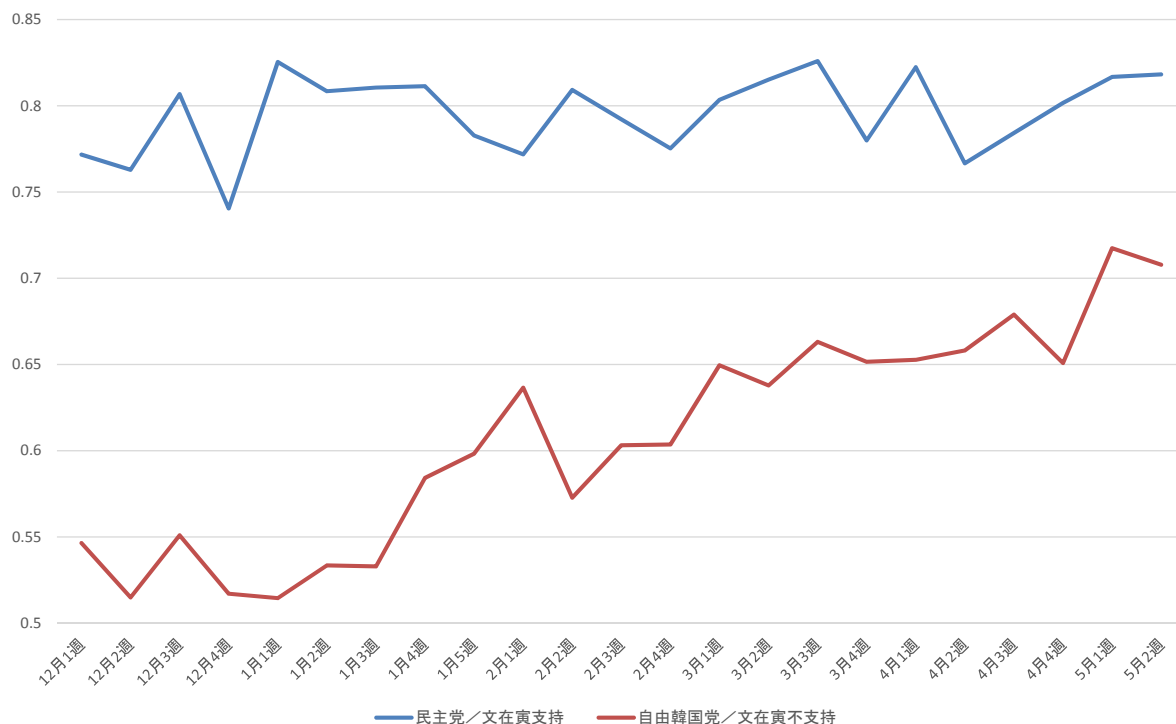
解放後も親日清算を阻む道具になりました。良民虐殺、スパイでっち上げ、学生たちの民主化運動にも、国民を敵と追い込む烙印として使用されました。解放された祖国で日帝警察の出身者が独立運動家をアカとして追及し、拷問することもありました。

多くの人々が「アカ」と規定されて犠牲になり、家族と遺族は社会的烙印の中で不幸な人生を送らねばなりません。今もわれわれの社会で政治的な競争勢力をそしり、攻撃する道具としてアカという言葉が使われており、変形した「イデオロギー論」が猛威をふるっています。

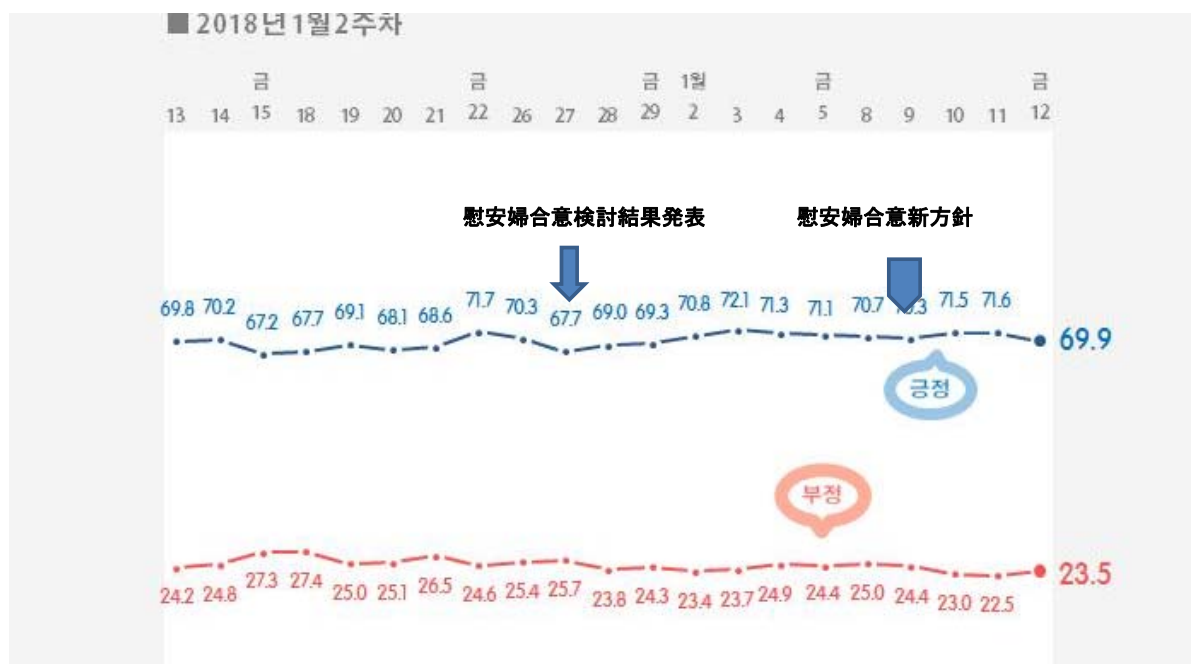
われわれが一日も早く清算すべき代表的な親日残滓です。



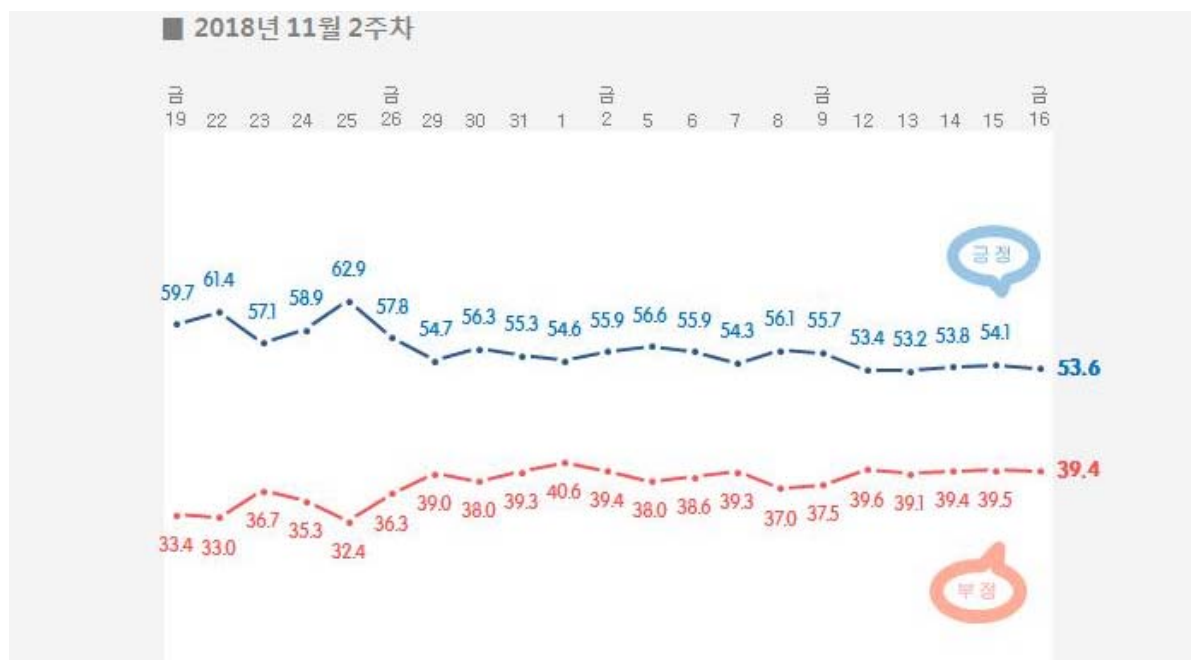
党派の結束率



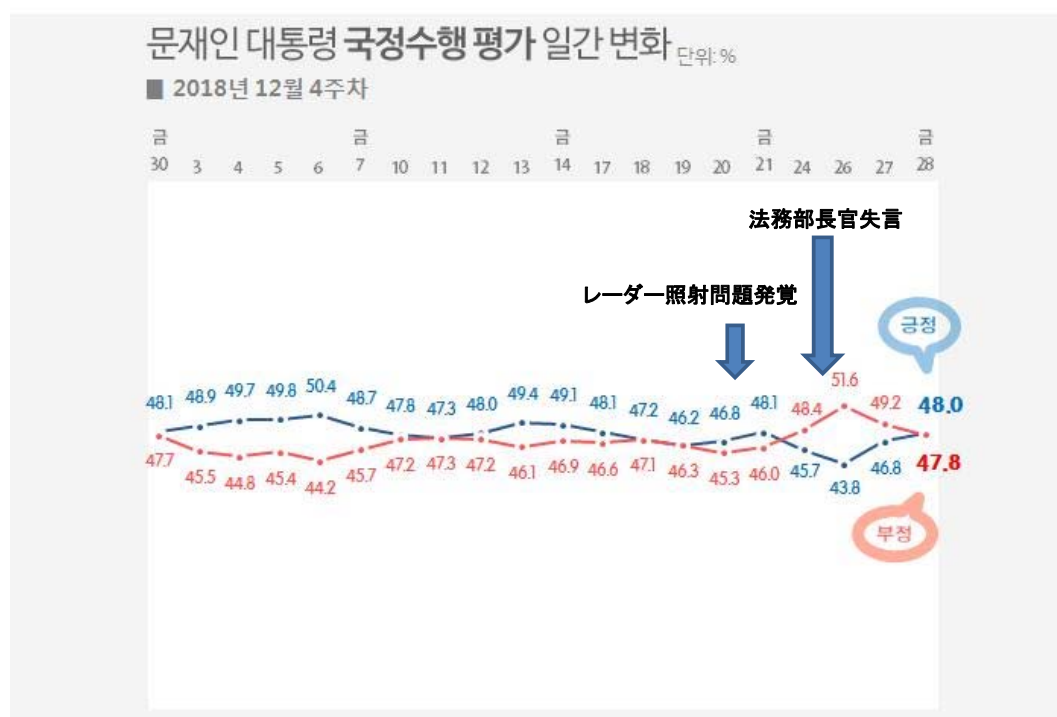
慰安婦問題と文在寅支持率 2017年12月～2018年1月(リアルメーター)

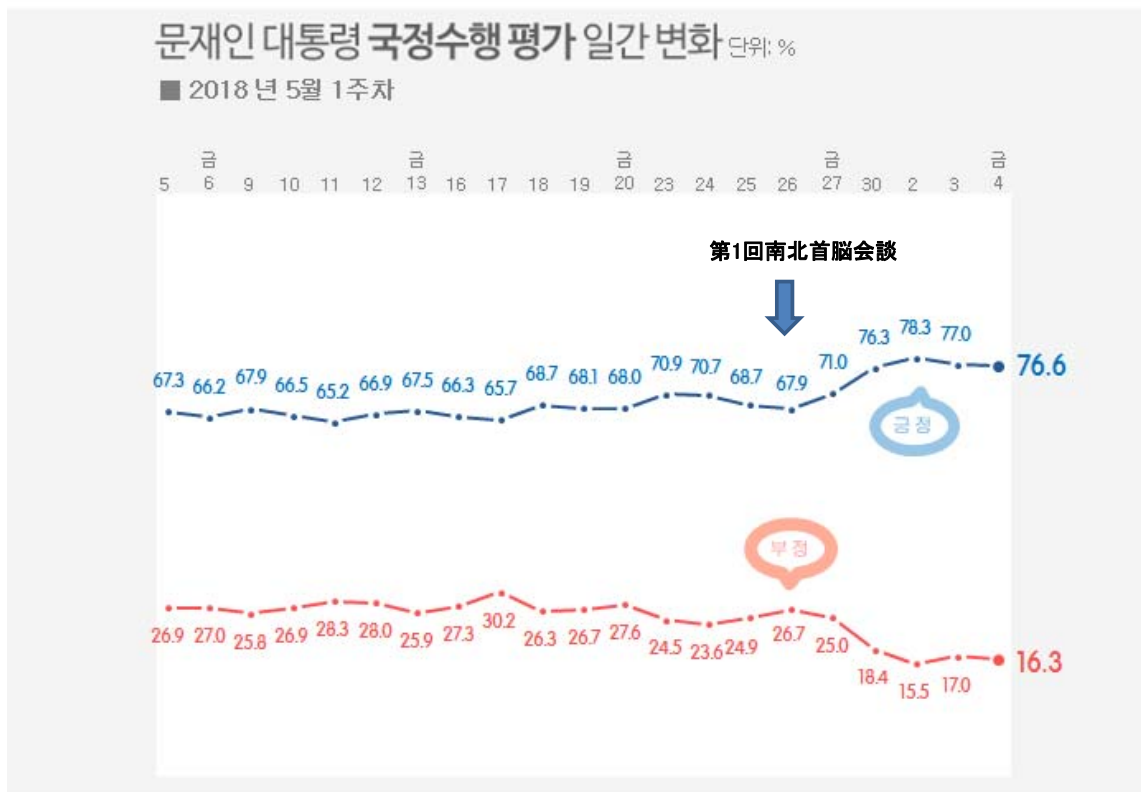


徴用工問題と文在寅支持率 2018年10月～11月(リアル미터)

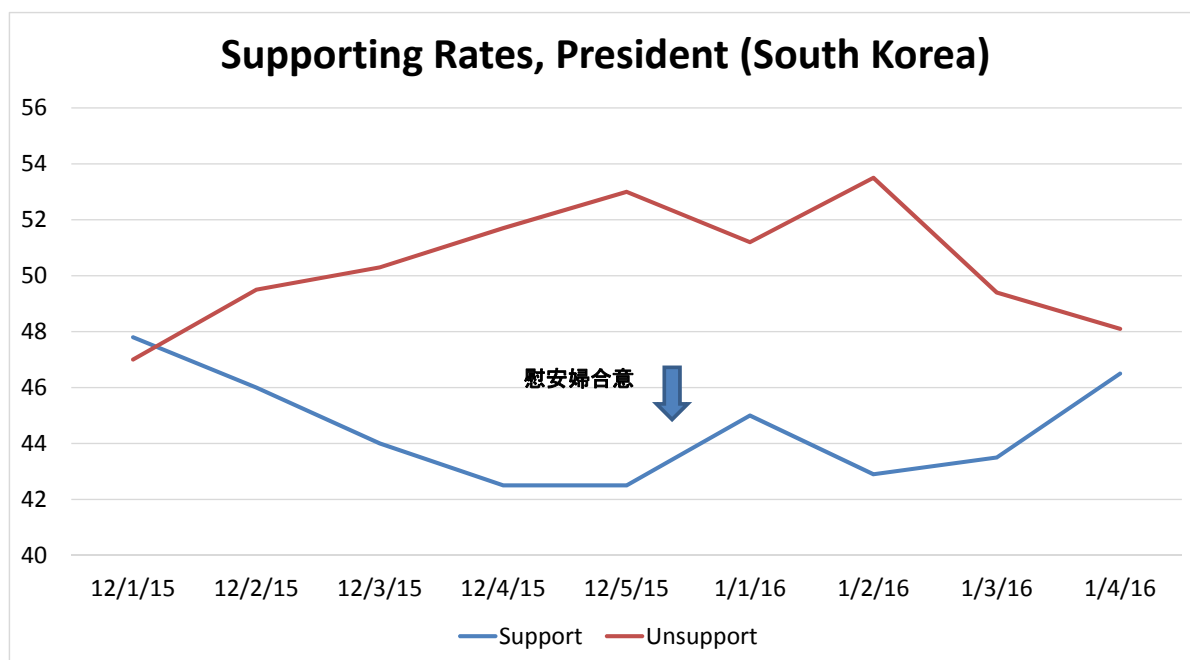


レーダー照射問題と文在寅支持率 2018年12月(リアル미터)





慰安婦合意と朴槿惠支持率 (リアル미터)



歴史認識問題からの具体性の喪失

- 典型的なものとしての「旭日旗問題」
 - 1) 植民地支配に関わる問題から分離されて議論されている
 - 2) インターネット主導(エリート主導の不在)
 - 3) 「何を議論しているか」すら不分明
- 徴用工問題
 - 歴代政権とは異なり「(韓国的文脈における)問題の解決」に後ろ向きな政権
 - 具体的な「当事者」の姿が全く見えない
 - これらは、文喜相国会議長の「天皇謝罪発言」についても言うことが出来る
 - 「当事者」がないので「解決」のラインが全く見えてこない

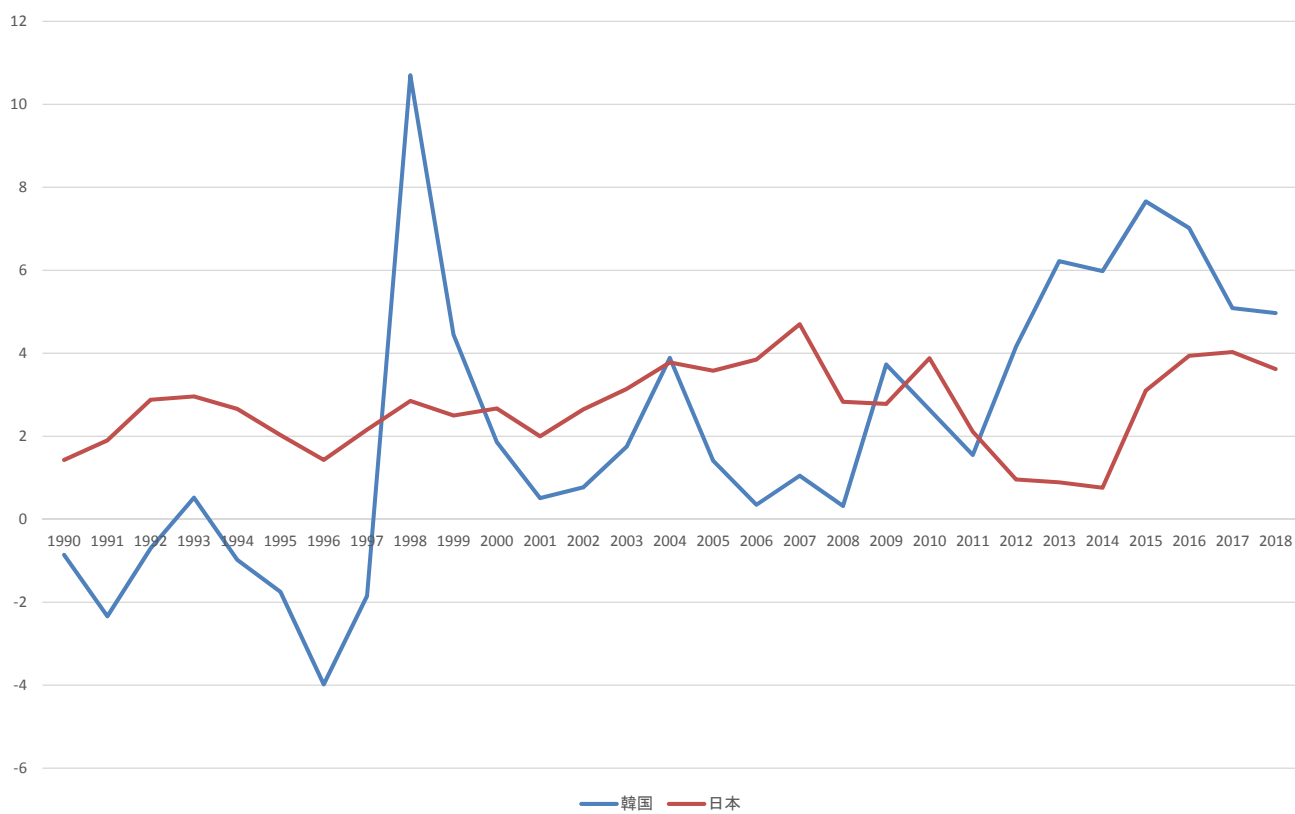
さて、どうする？

- 経済的状況は90年代から大きく変化
- → 不安定要素はあるものの、通貨を巡る状況は劇的に改善
- 経済制裁？
- → シミュレーションとしての東日本大震災
- 政権交代？
- → 保守派も進歩派も対日姿勢に大差なし

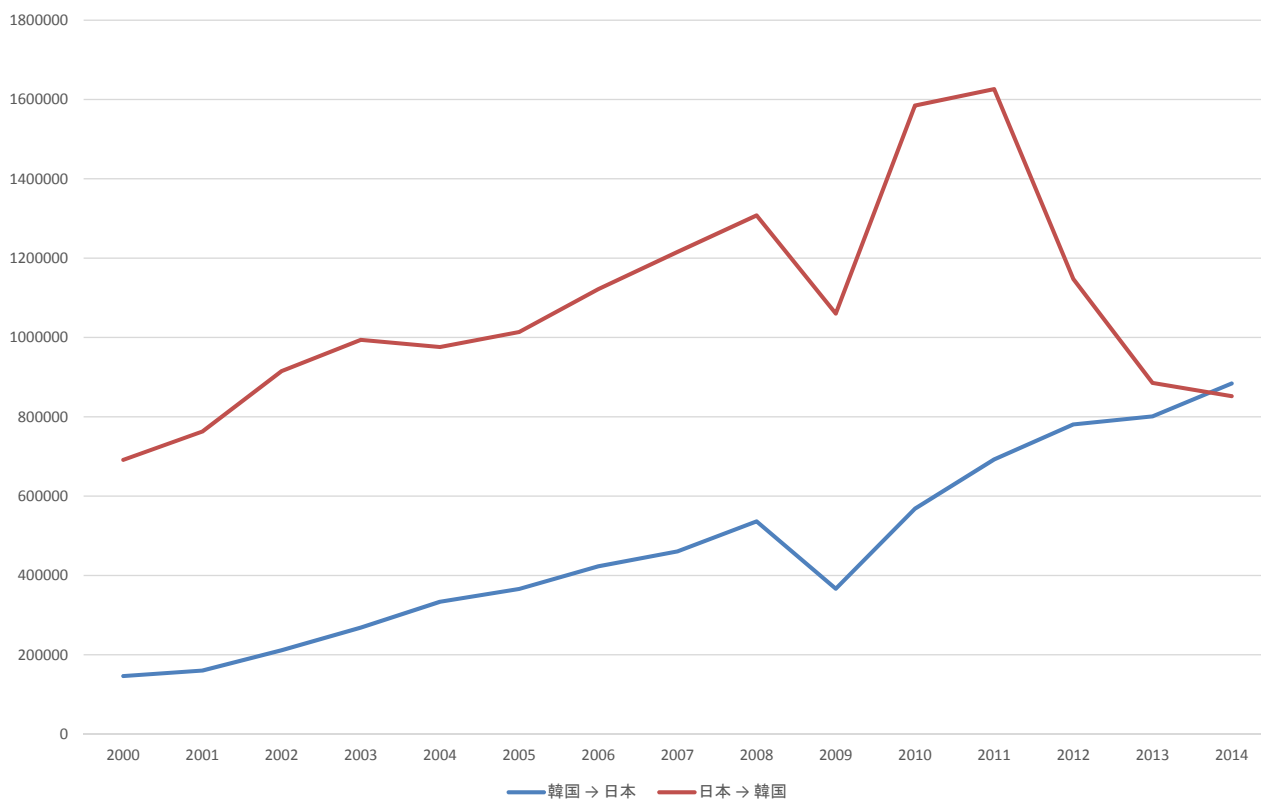
韓国の貿易収支



貿易収支の推移(対GDP、%)



日韓間の自動車部品貿易(単位千ドル)



日本への「より強硬な対応」を求める人の割合(%)

